

地方創生推進交付金を活用した平成29年度実施事業の概要等

第1回 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略
推進委員会 資料1 平成30年7月25日(水)

交付対象事業の名称	事業費 (円)	交付金 (円)	事業の概要	KPI(H29年度末)	事業の主な実績・効果等		今年度の取組み(予定)	推進委員会での評価・意見
					評価(※)			
東京郊外型就労推進事業 と連携した創業支援による 地域のにぎわい事業	11,663,000	5,831,000	地方創生加速化交付金の交付決定を受けて平成28年度から実施している「東京郊外型の女性の新しい就労推進事業」(下記(1)・(2))を継続的に推進し、そこに新たな創業支援事業(下記(3))を組合せることで、地域における“しごと”の創出を一層推進し、地方創生の深化を図る。	—	評価(※) 地方創生に 相当程度効果 があった	<ul style="list-style-type: none"> 交付金活用事業に係るKPIは、H29年度末の実績値を把握している項目については、目標値を上回る成果があった。 コワーキングスペースすだちを実際に運営し、課題等が見えてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を担う団体として設立された「一般社団法人すだち」や金融機関・商工会と連携及び補助を含めた支援をすることで、事業の推進を図る。 (一社)すだちの将来の自立的な運営を目指す。 	(地方創生推進交付金を活用した事業が市総合戦略のKPIの達成に有効であったか)
(1) 子育て中の女性の 就労促進事業	8,609,000	4,304,000	<ul style="list-style-type: none"> コワーキングスペースにおいて、ICTやライティングなどのスキルUP研修を実施し、在宅での就労や再就職等の就労支援を行う。 仕事の受注と発注を行う「テレワークステーション」を設置、在宅ワークを支援する体制を整備し、営業を強化して受注を増やし、自立に向けた体制を構築する。 テレワーク事業の充実のため就労プロデューサーの育成研修も行う。 その他、コワーキングスペースでは、ワンデーキッチンやサロンなどの事業で創業の支援等も行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅ワークによる新規就労(内定含む)者【KPI】45人【実績】46人(累計56人)※将来KPI 累計270人(H32) 	<ul style="list-style-type: none"> コワーキングスペースにて、起業講座を計16回開催し、延べ102人が参加した。また、ビジネススキル研修、就労プロデューサー育成研修を計22回開催し、延べ121人が参加した。 テレワーク説明会を年間7回開催し、26名の参加があった。新規のテレワーク登録者は、46名あった。また、テレワークコーディネーターを配置し、仕事のマッチングを図った。 テレワークによる受注案件は12業務あり、売上は、1,296,020円で、ワーカーへの支払い額は611,844円で延べ114名が携わった。 ワンデーキッチン・サロンの施設稼働率は、80%を超えている。 コワーキングスペースとセミナールームの稼働率が低いため、利用料収入が伸びていない。 	<ul style="list-style-type: none"> すでに登録しているテレワーカーの在宅ワーク案件拡大と、質・レベルアップを推進する。質の向上認知により高単価の案件獲得を目指す。レベルアップについては、実際の業務に即対応できるためのライティング講座の開催や必要な講座を登録ワーカーに対し実施する。 就労プロデューサー研修を通じて、就労支援体制の充実をはかる。 コワーキングスペースにおいては、利用者増のための広報活動に注力する。 ワンデーキッチン・サロンの利用者による独立開業による就労を推進する。 利用者間の交流を推進することにより、すだちをハブとする女性の就労への力強い潮流となるコミュニティ形成を行う。 	(評価・意見)	
(2) 子育てサイトの 管理運営支援	2,100,000	1,050,000	<ul style="list-style-type: none"> 小平市で安心して子育てができるよう、官民の子育て情報を一元的に提供するWebサイトの管理運営を支援する。 子育て中の女性が編集員として参加することで、有用な情報発信を図るとともに、編集員が取材・編集会議等を通じてスキルアップすることで、再就職、在宅ワーカーとしてのきっかけづくりとする。 	<ul style="list-style-type: none"> (参考) 市総合戦略KPI サイトのアクセス件数【実績】84,378件(累計101,798件)※将来KPI 累計150,000件(H31) 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援サイト「こだち」の平成29年度のアクセス件数は84,378件であった。平成31年度末の目標である累計15万件アクセスに向けて着実に進捗している。 「ママ発子育て情報」として、子育て中の女性が編集委員となって28本の記事を取材・執筆した。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援サイト「こだち」の管理運営について、市は補助を含めた支援をする。 (一社)すだち運営による体制を確立するとともに、女性の就労促進事業との連携を強化していく。 引き続き、市と(一社)すだちは打合せ等を通じて連携していく。 	(評価・意見)	
(3) 創業支援事業	954,000	477,000	<ul style="list-style-type: none"> 市内金融機関と連携して、市庁舎内の一室において創業希望者に対し、創業相談窓口(月1回)を実施する。 商工会や金融機関と連携して、創業セミナー(年2回程度)及び創業塾(年2回)を実施する。 【関連事業(交付金対象外)】 商工会が主体となって実施しているチャレンジショップ事業(創業者に対しての家賃補助)により、駅周辺の空き店舗解消を目指すとともに創業の後押しをする。 	<ul style="list-style-type: none"> 認定創業支援事業による支援を受けた件数【KPI】118件【実績】171件※将来KPI 175件(H32) 第3次産業の事業所数【KPI】4,260事業所【実績】—※将来KPI 4,368事業所(H32)※H28当初値 4,238事業所(H26経済センサス基礎調査より。次回はH31実施予定)(参考) H28経済センサス活動調査結果:3,963事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 多摩信用金庫と委託契約を結び、「創業者個別相談」を年9回開催し、24名に対して相談を受けた。 また、「創業セミナー」は年2回各4日間実施した。「創業塾」は、4日間と5日間で開催し、19名が参加し、新たに1名が創業した。 チャレンジショップ事業は年2回選定会を実施し、第1回目は6件の応募があり、3件を選定、第2回目は3件の応募で2件を選定した。 KPIとして掲げた支援件数を大きく上回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会への補助、または金融機関への委託という形で個別相談窓口、創業セミナー、創業塾といった各種創業支援を実施するとともに、チャレンジショップ事業の周知も図っていく。 その際、リーフレットの配架や会場の選定等で、可能な限り、こだちらコワーキングスペースすだちと連携を図っていく。 	(評価・意見)	

※ (1)・(2)は、地方創生加速化交付金を活用して開始した事業

※ 事業効果を「地方創生に ①非常に効果的であった、②相当程度効果があった、③効果があった、④効果がなかった」の4段階で評価